

国労本部電送No.86 号	発信日	発 信 企画部	責任者	受領者
	2022 年 11 月 25 日			

闘争指示第 23 号

各エリア・地方本部闘争委員長 殿

## 貨物「2022 年度年末手当の妥結」にあたって

(1) 貨物会社は 11 月 18 日、「2022 年度年末手当の支給に関する申し入れ（国労闘申第 5 号）」に対し「基準内賃金の 1.62 箇月分、12 月 9 日支払いとする」と回答した。

席上本部は、「新型コロナウイルスの影響がある中で、連結では 12 年連続の黒字を確保し、今年度も経常黒字を目指すなど、厳しい経営環境下においても設備投資は計画通り行うことを表明しているが、厳しい生活を余儀なくされている社員と家族の生活実態を顧みない極めて不満が残る回答である」として、①. コロナ禍の下、厳しい職場環境にありながらも安全輸送に奮闘する社員感情を逆撫でするものでしかなく、生活改善を願う社員と家族の期待を裏切るものでしかない。②. 厳しい経営状況下でも設備投資は確実に実施するとしているが、社員に対しても当然投資を行うべきである。③. この間、事業計画を上回る利益を上げて社員への還元は行われなかった事実からも、交渉経過を反故にし、社員の労苦に報いてこなかった会社姿勢が改めて問われていると指摘しなければならない。④. 健全経営を阻害する『構造矛盾』を先送りし、社員に犠牲を転嫁する経営を続ける経営陣の姿勢と態度は許されるものではない。一と嚴重に抗議し、取り扱いについては、「持ち帰り検討」とした。

本部は直ちに闘争指示第 22 号を発し、貨物会社の低額回答に対して、全国の職場から抗議行動を展開してきた。

(2) 2022 年度年末手当の闘いは、10 月 14 日の JR 各社一斉申し入れ以降、11 月 18 日の回答まで 4 回の交渉を積み重ねた。交渉は、「新型コロナウイルス感染症」の第 8 波による再拡大が懸念される厳しい情勢の下、物価高騰などによる社員と家族の生活改善を求める切実な「声」や、「賃金・生活実態アンケート調査」の結果に基づく要求の正当性を明確にした団体交渉の強化、宣伝行動と総対話を重視し、年末手当カベ新聞 6 号とビラ 2 枚を発行してきた。

地方の取り組みでは、独自ビラ等の発行、現場長申し入れ、中央の交渉に呼応した本社・支社・支店への要請行動、全ての社員を対象としたオルグ活動など、創意工夫した取り組みを全力で展開してきた。

(3) 年末手当「1.62 箇月分」の回答は極めて不満な回答である。

2021 年度決算は、単体では赤字となったが、連結では 12 期連続で黒字を確保した。しかし、回答書では「新型コロナウイルス感染症」の影響による需要低迷、自然災害の影響と中間決算の赤字を低額回答に留める理由としている。その背景には、今年度

事業計画の「計画達成を目指していく」と見解にも示されているが、今年度事業計画は二度にわたり修正を余儀なくされており、これまで低額回答の理由としてきた「鉄道事業部門の黒字化」を、「現状では必ずしも前提条件ではない」とするなど、その時々  
の情勢により新たな経営課題を持ち出し、その達成のためには社員への更なる犠牲は厭わない事を明らかにしたものである。

- (4) 貨物職場では、社員犠牲を繰り返す会社の攻撃と、慢性的な要員不足の中で年休が消化できず不満は増大している。これ以上のモチベーションの低下は鉄道固有の技術継承など安全問題にも関わるものであり、職場の中堅や若年社員は将来への展望が見いだせない状況になっている。

そういう状況の中で、第3回交渉で明らかにした考え方から回答を上積みできたことは、「要求の根拠は社員と家族の生活改善が根本にある」ことを大いに訴え、地方・職場から闘いを展開してきた成果である。

さらに、この現状を打開するためには、労使協調組合として会社の効率化施策に追随し、低額回答に席上妥結を繰り返すJR貨物労組幹部の役割と責任も批判し、要求の多数派から組織の多数派を展望し、「全ての職場からもう一人の仲間」を迎えるために、職場から運動を構築し強化する中で、議論し学び合い蔓延する諦め感を払拭することが何よりも重要である。加えて、JR発足から35年が経過する中で、国労が繰り返し主張する「構造矛盾の解決なくして鉄道貨物輸送の真の発展はない」ことを改めて確信にするとともに、この間、幾度にわたり提起してきた『鉄道貨物政策提言』に確信を持った運動の展開が重要となっている。

- (5) 本部は本日(11月25日)、年末手当における闘いの経過と課題を明らかにするも  
とで、組合員・家族の生活等を考慮し「2022年度年末手当」について妥結することとした。満額獲得に向けた全国からの奮闘、創意工夫した取り組みに改めて感謝しつつ「2022年度年末手当」の妥結にあたっての本部見解とする。

2022年11月25日

国鉄労働組合